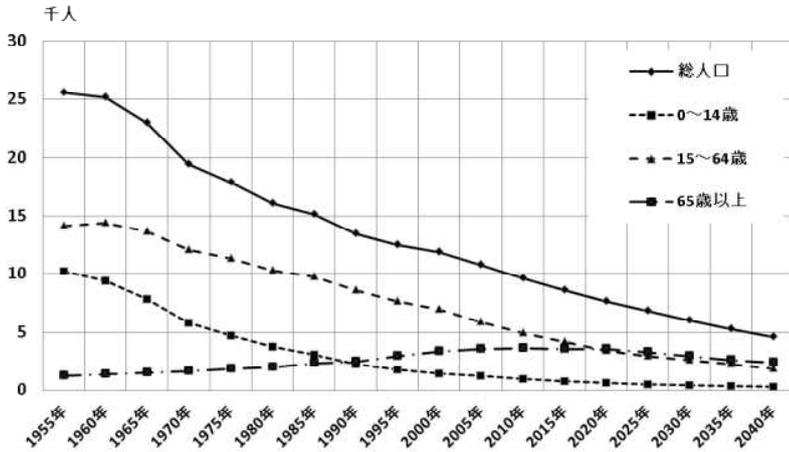


せたな町人口ビジョン・創生総合戦略 概要

【人口ビジョン】

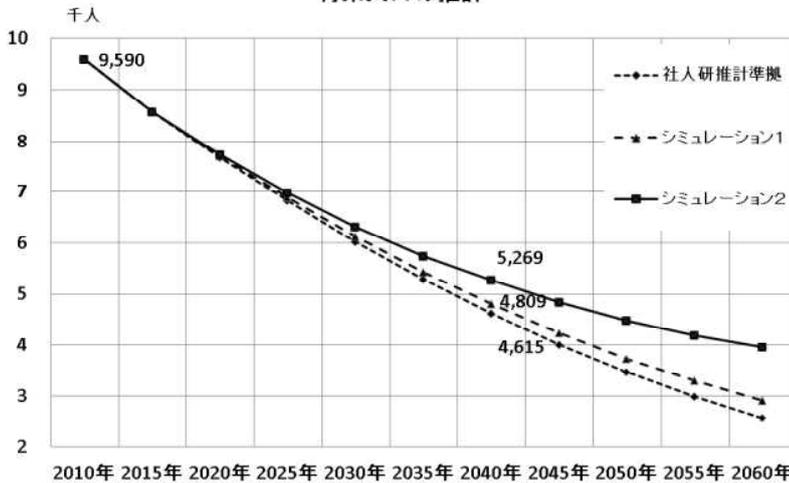
年齢3区分別人口の推移



- 1955年の25,552人をピークに人口減少、2010年に9,590人、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は2040年に4,615人と推計
- 1985年～1990年の間に子ども（0～14歳）と高齢者（65歳以上）の人口が逆転、2020年には稼働年齢（15～64歳）と高齢者の人口が逆転

- 町の人口は自然増減と社会増減とも減少し続け、主な要因は若者の雇用先不足、未婚・晩産化、進学・就職等による都市部への転出と考えられます。
- 人口減少により、町の経済規模の縮小や公共施設の維持困難、地域コミュニティ機能の崩壊、財政歳出の抑制、町全体の活力減退などが懸念されます。

将来人口の推計



- 国の長期人口ビジョンと同様に合計特殊出生率が2040年に人口置換水準の2.07まで上昇などと仮定して推計

- シミュレーション1
 - 出生率：現在1.44、2025年に1.70、2040年に2.07まで上昇
- シミュレーション2
 - 出生率：現在1.44、2025年に1.70、2040年に2.07まで上昇
 - 転出超過：現在120人、2025年に60人、2040年に均衡

国の人口ビジョンや町独自の推計分析などを踏まえて、せたな町の目標人口は2040年に5,270人以上、社人研推計4,615人と比較して655人以上の減少を抑制することをめざします。

目標人口

2010年 9,590人 → 2040年 5,270人

- 年少人口（0～14歳） 600人程度
- 生産年齢人口（15～64歳） 2,270人程度
- 老年人口（65歳以上） 2,400人程度

【創生総合戦略】

平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本を維持することに国を挙げて取り組むとする「地方創生」の考え方が示されました。これを踏まえ、町では、少子化と人口減少を克服し、若い世代を中心に、将来にわたって町民が安心して働き、希望通り結婚、出産、子育てをすることができる地域社会を構築するために、総合戦略を策定します。

特に、せたな町にある様々な「日本一」をキーワードとして「日本一子育てしやすい町」を掲げて、三大都市圏などへ積極的にアピールするとともに、「ここに住んで良かった」と思えるまちづくりのため、基幹産業である農林水産業の振興や雇用の安定確保、移住定住、子育て支援の充実など戦略的に事業展開します。

計画期間：2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間

< 推進管理 >

- 戦略に掲げる施策の進捗状況を客観的に把握するため、平成31年(度)のK P I（重要業績評価指標）を設定
- 全庁的な施策の推進を図る創生本部を設置するとともに、住民の代表をはじめ、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体から参画いただき、地域一丸となって総合戦略を推進

基本目標Ⅰ せたな町における安定した雇用を創出する

主な施策1 町の基幹産業である農林水産業の振興		
<ul style="list-style-type: none"> ・飼料自給率の向上を図るとともに、優良家畜導入を支援し、生産性の向上と農家負担を軽減 ・ウニ種苗購入事業や深浅移植事業など持続可能な漁業振興策を展開、ホタテやナマコなどの増養殖を促進 ・ヒグマやエゾシカなどの鳥獣被害防止のため、狩猟免許や猟銃取得経費を助成、捕獲報奨制度を拡充 ・関係団体や生産者と連携して6次産業化拠点施設基本構想を取りまとめ、道の駅について研究・検討 		
KPI	○農業生産法人数 17法人 ○狩猟免許所持者数 40人	○養殖に取り組む漁業経営体数 11経営体 ○漁協ナマコ・ウニ水揚金額 275百万円
主な施策2 賑わいを創出する商店街と商工業の振興		
<ul style="list-style-type: none"> ・町内での消費喚起と生活支援のため、国の緊急経済対策交付金を活用したプレミアム商品券を発行 ・商店街の活性化を図るため、店舗や設備改修等に対し助成を行い魅力ある店舗づくりを促進 		
KPI	○商店街売上額 1,100百万円	○空き店舗数 45店舗以下
主な施策3 産業の担い手育成、雇用の安定確保		
<ul style="list-style-type: none"> ・就農をめざす若者を町に呼び込むため、研修生と受け入れ農家をマッチングさせる研修支援制度を創設 ・せたな町農業塾を開講し、担い手育成や若手農業者などの経営能力・農業技術を向上 ・企業・産業と学校が連携したインターンシップ等のキャリア教育により地元への就職を促進 		
KPI	○年間新規就業者数（農林・漁業） 累計 12人	○年間新規就業者数（商工） 累計 8人

基本目標Ⅱ せたな町への新しい人の流れをつくる

主な施策1 豊かな自然と多彩な資源を活かした観光の振興		
<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線開業を見据えた滞在・体験型観光の推進や情報発信と観光協会組織の体制強化 ・日本一をキーワードに太田神社や後志利別川、荻野吟子を巡るツアーなど新たな観光資源を発掘・発信 ・無料公衆Wi-Fi環境を観光・情報・防災拠点施設に整備、多言語の観光ガイドブックを作成 		
KPI	○観光入込客数（道外客） 20千人	○町内観光ガイドがいる施設・店舗 50箇所
主な施策2 町の魅力で呼び込む移住の推進		
<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との連携により三大都市圏にアンテナショップを開設し、農畜産物や水産物等を供給 ・農業・酪農体験や婚活ツアーなど町に呼び込む多彩な仕掛けづくりを展開 ・せたな町への移住を検討している方に、暮らしぶりを体験してもらって短期滞在住宅を貸出 		
KPI	○新築持ち家住宅建設戸数 10件	○ふるさと納税による寄付金額 100百万円

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

主な施策1 安心して子供を産み育てることができる環境の充実		
<ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズに即した一時保育や延長保育を実施、認定子ども園（幼保連携型）を平成30年度に開設 ・若い世代の出会いの機会を設け、結婚、出産に対する意識を高める事業を展開 ・子どもの医療費や保育料、小中学校の給食費などの子育て負担を軽減 		
KPI	○婚姻届出数 30件	○子育て・教育しやすい町と思う割合 55%
主な施策2 潤いと活力ある人間性豊かな人を育む教育環境づくり		
<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手と英語指導助手の配置による英語力アップ、特色を活かしたふるさと教育を推進 ・早寝・早起き・朝ごはんなどの規則正しい生活習慣や、地元食材を使用した給食、食育事業を推進 		
KPI	○朝食を毎日食べている小学生の割合 95%	○夢や目標を持っている中学生の割合 55%

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

主な施策1 地域医療の確保と生きがい、健康づくり		
<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診・特定健康診査による疾病の早期発見・早期治療、保健師の保健指導と正しい知識を普及 ・介護人材の確保・向上のため、介護事業所で働きながら介護研修を受け、資格取得後の就業定着を促進 		
KPI	○特定健康診査受診率 65%	○ドクターヘリによる重症救急患者搬送数 12件
主な施策2 地域コミュニティでつくる災害に強いまちづくり		
<ul style="list-style-type: none"> ・住民・団体の創意と主体性に基づき区・地域の特色を生かした取組を促進 ・町内会等が自主的に行うコミュニティ活動や自主防災組織の結成・活動を促進 ・適切な除排雪や防雪柵の設置など、冬にも強いまちづくりを推進 		
KPI	○コミュニティ活動を実施する町内会 20件	○町道除雪路線延長除雪率 現状維持=62.6%
主な施策3 住みよい定住環境向上への取組		
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全協会など関係機関・団体と連携した街頭啓発、幼児や高齢者の交通安全教育などの取組を推進 ・児童の安全確保、高齢者の詐欺被害防止や防犯灯のLED化を促進、全国風サミットinせたな町を開催 		
KPI	○1人1日当たりごみ排出量 1,010g	○防犯灯のLED化率 100%
主な施策4 芸術・文化・スポーツの振興		
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の知識や知恵、技能を発揮する機会や場を設定、郷土芸能の伝承や芸術鑑賞機会を提供 ・誰もがどこでも気軽にスポーツに親しむ生涯スポーツを推進、町民プールは老朽化に伴い更新整備 		
KPI	○生涯学習講座の開設 5講座	○芸術鑑賞機会の提供（町主催） 5回
主な施策5 広域連携による特色あるまちづくり		
<ul style="list-style-type: none"> ・北渡島檜山4町連携や檜山7町と東京都特別区との連携により、地方への新たな流れをつくる事業を展開 ・障がい者が不自由なく檜山管内を体験観光できるように、海水浴場等の環境整備やサポーターを養成 ・日本海檜山各町と漁協が連携して、サケ稚魚の健苗生産体制、ニシン種苗生産・放流100万尾体制を確立 		
KPI	○渡島・檜山管内の観光入込客数 1,300万人	○連携事業数 4件